## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	1 事業者等の概要										
氏	氏名又は名称 テス・エンジニアリング株式会社										
,	代表者名		氏名	髙崎	敏宏			役職名	代表取締役社長		
	たる事務 の所在地		532-0	011	大阪市	ī淀川区西中.	島6丁目1都	番1号			
- 本	光本の豆		条 条	例施征	行規則第	第15条第2項に	こ該当する	5小売電	気事業者		
<del>事</del> :	業者の区	.T	] 7	の他の	の事業を	者					
主	たる事業 概要	の •	小売電子 発電手シング事	事業 ジェネ		/ョン、LNGサ	テライト	設備、太	:陽光発電	試備等のエ	ンジニア
信用	電力供給量 (総量)	1	1(	04, 25	0	千kWh		共給量 野県)		944	千kWh
2	計画期間	見及び幸	设告対	象年	度		•				
計	画期間	201	17	年	度~	2019	年度	報告文	<b> </b> 象年度	2018	年度
3	3 公表方法等										
ホームページ											
7		刷物の  記場所・暗			当社大阪本社及び東京支店にて閲覧可能 平日9:00~17:30						
		その他	<u> </u>								

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針	
1. 当社の主力商品であるコージェネレーションシステム及び各種省エネ装置を通して、ギーと 地球温暖化ガスのひとつであるCO2排出量の削減に貢献します。 2. 汚染の予防、省エネルギー、並びに省資源を推進します。 3. 環境関連法令並びに同意したその他の要求事項を遵守します。	、省エネル
5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制	
品質向上・ISO推進委員会 監理責任者:ISO担当取締役 点検体制:ISO事務局及び外部審査機関による審査,排出係数は環境省への報告審査	

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

6	1六7月9	<u> </u>	14-	一の製造寺に住い排出され	Jる二酸化炭素の抑制に関	りる日標寺
基	準	年	度	実排出係数	0. 000262	t-CO2/kWh
	2016	年度	:	調整後排出係数	0.000496	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	0.000480	t-CO2/kWh
	2018	年度	:	目標削減率	(83. 21)	%
	目標記	没定に 5説明		今後の電源の調達見込み	を踏まえ目標設定した。	
	第一	年度		実排出係数	0. 000267	t-CO2/kWh
				調整後排出係数	0. 000453	t-CO2/kWh
	2017	年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	20	千t-C02
	排出係 増減			為。	し、CO2排出量を削減し	、調整した
	第一	年度		実排出係数	0.000240	t-CO2/kWh
				調整後排出係数	0. 000627	t-CO2/kWh
	2018	年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	0	千t-C02
	排出係 増減					
	第三年度			実排出係数		t-CO2/kWh
				調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	:	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					

## 7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーの積極的な利用。 排出量無効化クレジットの活用。 従来利用されていない排熱を活用した発電設備からの電気の調達の推進(新エネルギー)

## 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分				記囲しと美領 調達する電気	の電	源構	成の割合(W・h 比)		
基準年度		石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%
		LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所**3	0	%
2016	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	71	%	その他(インバランス補給 常時バックアップ、BG間融通等)	23	%
		石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
見通		LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所**3	15	%
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	50	%	その他(インバランス補給 常時バックアップ、BG間融通等)	35	%
第一	午 庇	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
<del>//</del>	十及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所※3	22	%
2017	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	54	%	その他(インバランス補給 常時バックアップ、BG間融通等)	23	%
第二	午 庄	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
<b></b>	<b>十</b> 及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所※3	21	%
2018	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	54	%	その他(相対契約電源)	25	%
第三	午庇	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
<b>炉</b> —	十及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所※3		%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(		%
備考									

<sup>※1 「</sup>最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

<sup>※2 「</sup>FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

<sup>※3 「</sup>卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

					- M- 3 38	と実績	S (   = - )		
	調達	<b>幸量</b>		再生可能エネルギー源の種類(内訳)					
	19:37								
		県内分	}	電源	再生り能工で 電気(FIT電気 く)	気を除 FIT電		Ī.	
				太陽光		千kWh	7, 312	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
00 000	<b>≠.1.</b> ₩1.	0	<b> 1.</b> ₩1.	水力		千kWh		千kWh	
00, 023	KWII	U	T-KWII	バイオマス		千kWh	79, 614		
				その他 (地熱 )		千kWh	1, 902	千kWh	
				太陽光		千kWh	6,000	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
00.000	T.1-W1.	0	T.1-W1.	水力		千kWh		千kWh	
80,000	⊤ĸwn	Ü	⊤ĸwn	バイオマス		千kWh	72, 500	千kWh	
				その他 (地熱 )		千kWh	1, 500	千kWh	
				太陽光		千kWh	5, 013	千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
	<i>-</i> 7	0	<i>~</i>	水力				千kWh	
88, 570	††kWh	0	††kWh		480		82, 866		
				その他 (地熱)					
				太陽光		千kWh	4, 480	千kWh	
91, 340		0	千kWh	風力	1			千kWh	
								于kWh	
	十kWh			バイオマス	4, 608		82, 108		
				その他 ( )		千kWh	143	千kWh	
				太陽光		千kWh		千kWh	
			千kWh	風力		千kWh		千kWh	
	<i></i>							千kWh	
	十kWh							千kWh	
				( )		十kWh		千kWh	
	88, 823 80, 000 88, 570	88,823 千kWh 80,000 千kWh 88,570 千kWh	88,823 千kWh 0 80,000 千kWh 0 91,340 千kWh 0	Rh分	現内分   電源   大陽光   風力   水力   バイオマス   その他 (地熱 )   水力   バイオマス   その他 (地熱 )   水力   バイオマス   その他 (地熱 )   ストリース   ス	Record   Record	現内分   電源   種類別   電源   下kWh	現内分   種類別調達量   種類別調達量   電源   再生可能エネルキー   電気(F)T電気を除   F)T電気   大陽光   不力   千kWh   7,312   風力   千kWh   79,614   その他 (地熱)   千kWh   72,500   その他 (地熱)   千kWh   7,500   その他 (地熱)   千kWh   7,600   1,600	

9 O 2	再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組
	・電と蓄電池を組み合わせた需要家の消費電力削減及びデマンド制御のシステムを継
10 =	エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
	有効活用した発電システムの提案。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

	区	分			実施内容
高普	効 率 及	機 促		の進	省エネ提案としてLED照明やトップランナー方式の変圧器を紹介す る。
家省対	庭・事 エ ネ 策 へ		者ギ協	の一力	需要家に対し、電気見える化サービスを提供し、節電意識を高める。
そ	の他			他	(将来的に) デマンドレスポンス実施を検討する。

<sup>※</sup> 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

	<u></u>			~ _		海に関する状態が大地で
基実	準施	年し	度 た	ま <sup>-</sup> 内	で に ] 容	
第	_	年	度	集	溪 績	
第	=	年	度	実	溪 績	
第	Ξ	年	度	実	<b>美</b>	

## 12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

_	Z ().			世、	価地	<b>後化対策に関する取組の実施状況</b>
		区	分			実施内容
基実	準施	年 度	ぎ た	で対	に策	FIT制度による太陽光発電設備の事業実施。
第	_	年	度	実		排熱を活用したコージェネレーションシステムを提案し、2基納入 (2,000kW) FIT制度を活用した小型風力発電事業を実施。
第	=	年	度	実	績	FIT制度を活用した小型風力発電事業を実施。 CGSを提案し3基納入。
第	==	年	度	実	績	

13	自由記載欄